



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 いであ株式会社

コード番号 9768 URL <http://ideacon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 田畑 日出男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 市川 光昭

TEL 03-4544-7600

四半期報告書提出予定日 平成27年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	12,480	4.1	2,546	△8.1	2,565	△7.7	1,647	△23.7
26年12月期第2四半期	11,983	8.0	2,771	43.0	2,779	43.8	2,158	69.3

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 1,667百万円 (△21.5%) 26年12月期第2四半期 2,124百万円 (53.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年12月期第2四半期	230.68	—
26年12月期第2四半期	302.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年12月期第2四半期	21,685	14,240	65.7	1,994.40
26年12月期	22,639	12,988	57.4	1,819.07

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 14,239百万円 26年12月期 12,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年12月期	—	0.00	—	17.50	17.50
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円50銭

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	17,000	2.6	1,440	△21.1	1,440	△22.2	860	△45.8	120.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	7,499,025 株	26年12月期	7,499,025 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	359,111 株	26年12月期	359,111 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	7,139,914 株	26年12月期2Q	7,140,012 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。ただし、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、金融政策などの効果を背景とする企業収益の改善が、雇用・所得環境の改善につながり、また、設備投資や生産に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成26年度補正予算と平成27年度当初予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる東日本大震災からの復旧・復興、インフラの強靱化・老朽化対策、事前防災・減災対策などに予算が重点配分されたことから、比較的堅調に推移いたしました。

当社グループは、平成25年から平成27年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションによる技術革新・市場創生と経営の効率化」を掲げており、このような状況の中、引き続き、①これまでの技術開発の成果をもとにした市場創生・新規事業の展開、②グローバル人材の育成、③コーポレートガバナンスの強化の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しました。

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、受注高は前年同四半期比5億6千2百万円減少の96億4百万円（前年同四半期比5.5%減）にとどまったものの、受注残高は同5億1千2百万円増加の120億7千2百万円（同4.4%増）、売上高は同4億9千6百万円増加の124億8千万円（同4.1%増）となりました。なお、当社グループの売上高は上半期に集中する季節変動特性を有しております。

売上高は前年同四半期比で4.1%増加したものの、当第2四半期連結累計期間は、前第2四半期連結累計期間に比べて、現地調査などの原価率が高い大型業務が増加したこと及び原価率の低い建設コンサルタント事業の売上が占める割合が相対的に低下したことなどにより全体の原価率が上昇した結果、営業利益は前年同四半期比2億2千4百万円減少の25億4千6百万円（前年同四半期比8.1%減）、経常利益は同2億1千3百万円減少の25億6千5百万円（同7.7%減）となりました。また、前第2四半期連結累計期間においては固定資産売却益を特別利益として計上していたのに対し、当第2四半期連結累計期間においては特別利益の計上がなかったことから、四半期純利益は同5億1千1百万円減少し、16億4千7百万円（同23.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社(新日本環境調査株、沖縄環境調査株、東和環境科学株、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は前年同四半期比14億1千1百万円増加し、83億8千6百万円（前年同四半期比20.2%増）、セグメント利益は同1億9千5百万円増加し、15億1千万円（同14.9%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

売上高は前年同四半期比9億4千6百万円減少し、37億3千7百万円（前年同四半期比20.2%減）、セグメント利益は同4億7千1百万円減少し、8億9千4百万円（同34.5%減）となりました。

(情報システム事業)

同事業は、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は前年同四半期比5百万円減少し、2億9千5百万円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント利益は同4百万円増加し、5千4百万円（同8.5%増）となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比5千8百万円増加し、1億3千4百万円(前年同四半期比76.2%増)、セグメント利益は同4千6百万円増加し、8千8百万円(同111.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ9億5千3百万円減少し、216億8千5百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加22億4千6百万円、受取手形及び営業未収入金の減少7億6千2百万円、仕掛品の減少23億2千5百万円により、前連結会計年度末に比べ9億2千9百万円減少し、67億7千7百万円(前年同四半期比26.5%減)となりました。

固定資産につきましては、主に減価償却費の計上による建物の減少9千万円、基幹系システムの購入等による無形固定資産の増加6千万円により、前連結会計年度末に比べ2千4百万円減少し、149億7百万円(前年同四半期比20.4%増)となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ22億5百万円減少し、74億4千4百万円(前年同四半期比8.3%減)となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の減少1億7千7百万円、短期借入金の減少24億7千4百万円、未払法人税等の減少5千1百万円により、前連結会計年度末に比べ23億6千8百万円減少し、39億4千8百万円(前年同四半期比19.3%減)となりました。

固定負債につきましては、主に社債の減少2千5百万円、退職給付に係る負債の増加1億8千9百万円により、前連結会計年度末に比べ1億6千2百万円増加し、34億9千6百万円(前年同四半期比8.5%増)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加12億3千1百万円により、前連結会計年度末に比べ12億5千1百万円増加し、142億4千万円(前年同四半期比5.6%増)となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ8.3ポイント上昇し、65.7%(前年同四半期は62.4%)となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ49.7ポイント上昇し、171.7%(同188.4%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ22億4千4百万円増加(前年同四半期は45億6千9百万円の増加)し、33億9千1百万円(前年同四半期は54億2千5百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は50億6千9百万円(前年同四半期は52億7千8百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益25億6千5百万円、非資金支出費用である減価償却費2億9千5百万円、売上債権の減少額7億6千2百万円、たな卸資産の減少額23億3千万円、仕入債務の減少額1億7千7百万円、前受金の増加額1億7千万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は1億6千5百万円(同20億6千2百万円の獲得)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1億2千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は26億6千万円(同28億3千万円の使用)となりました。これは主として、短期借入金の純減少額24億円、長期借入金の返済による支出8千5百万円、配当金の支払額1億2千4百万円に

よるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、前回の業績予想（平成 27 年 2 月 6 日付「平成 26 年 12 月期決算短信」発表）から変更はありません。

なお、第 2 四半期連結累計期間において、売上高は 124 億 8 千万円（前年同四半期比 4.1%増）となり、通期予想売上高 170 億円の 73.4%まで進捗しておりますが、例年、当社グループの売上高は上半期に集中する季節変動特性を有しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 2 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 2 億 9 千 1 百万円増加し、利益剰余金が 2 億 9 千 1 百万円減少しております。また、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（法人税等の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 2 号）が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成 28 年 1 月 1 日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が 33.1%に変更されます。また、平成 29 年 1 月 1 日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が 32.3%に変更されます。

この税率変更による影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,144,784	3,391,668
受取手形及び営業未収入金	1,089,766	326,795
有価証券	2,984	140
仕掛品	5,075,292	2,749,681
貯蔵品	28,206	23,375
繰延税金資産	200,994	127,929
その他	175,990	168,319
貸倒引当金	△11,095	△10,389
流動資産合計	7,706,924	6,777,521
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,574,224	4,483,502
土地	7,624,755	7,624,755
その他（純額）	852,361	829,272
有形固定資産合計	13,051,341	12,937,530
無形固定資産	86,497	146,997
投資その他の資産		
投資有価証券	886,671	924,994
繰延税金資産	5,694	4,367
その他	915,272	907,351
貸倒引当金	△13,400	△13,500
投資その他の資産合計	1,794,238	1,823,213
固定資産合計	14,932,078	14,907,741
資産合計	22,639,002	21,685,263
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	691,623	514,612
短期借入金	2,495,442	20,664
1年内償還予定の社債	65,000	50,000
未払法人税等	912,721	860,925
賞与引当金	86,921	109,537
受注損失引当金	28,251	7,517
その他	2,036,641	2,385,135
流動負債合計	6,316,600	3,948,391
固定負債		
社債	275,000	250,000
長期借入金	135,209	124,877
繰延税金負債	86,583	94,738
役員退職慰労引当金	254,702	257,389
退職給付に係る負債	2,342,575	2,531,881
その他	239,333	237,281
固定負債合計	3,333,402	3,496,166
負債合計	9,650,003	7,444,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	6,322,866	7,553,898
自己株式	△139,252	△139,252
株主資本合計	12,709,423	13,940,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220,139	257,521
為替換算調整勘定	39,131	43,776
退職給付に係る調整累計額	19,302	△1,910
その他の包括利益累計額合計	278,573	299,388
少数株主持分	1,001	861
純資産合計	12,988,998	14,240,704
負債純資産合計	22,639,002	21,685,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,983,987	12,480,127
売上原価	7,564,094	8,259,685
売上総利益	4,419,892	4,220,441
販売費及び一般管理費	1,648,473	1,673,738
営業利益	2,771,418	2,546,702
営業外収益		
受取利息	3,421	1,500
受取配当金	4,477	6,212
受取保険金及び配当金	24,543	12,713
保険解約返戻金	675	12,251
持分法による投資利益	503	-
その他	8,764	13,961
営業外収益合計	42,387	46,639
営業外費用		
支払利息	14,336	11,111
持分法による投資損失	-	3,951
損害賠償金	15,658	9,530
その他	4,617	2,892
営業外費用合計	34,612	27,485
経常利益	2,779,193	2,565,856
特別利益		
固定資産売却益	758,343	-
関係会社株式売却益	257	-
特別利益合計	758,601	-
税金等調整前四半期純利益	3,537,794	2,565,856
法人税、住民税及び事業税	1,395,634	826,503
法人税等調整額	△16,614	92,416
法人税等合計	1,379,020	918,919
少数株主損益調整前四半期純利益	2,158,774	1,646,936
少数株主損失(△)	△24	△80
四半期純利益	2,158,798	1,647,017

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,158,774	1,646,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,322	37,381
為替換算調整勘定	△2,940	2,654
退職給付に係る調整額	-	△21,212
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,564	1,850
その他の包括利益合計	△33,828	20,674
四半期包括利益	2,124,946	1,667,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,124,999	1,667,831
少数株主に係る四半期包括利益	△53	△220

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,537,794	2,565,856
減価償却費	249,733	295,507
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,764	2,687
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△105,580	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△133,043
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,495	22,616
受取利息及び受取配当金	△7,899	△7,713
支払利息	14,336	11,111
有形固定資産売却損益(△は益)	△758,343	-
売上債権の増減額(△は増加)	845,262	762,970
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,693,384	2,330,442
仕入債務の増減額(△は減少)	△218,767	△177,091
前受金の増減額(△は減少)	548,710	170,423
その他	△170,957	109,396
小計	5,671,933	5,953,163
利息及び配当金の受取額	7,692	8,734
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	8,744
利息の支払額	△15,540	△11,994
損害賠償金の支払額	△15,658	△9,530
法人税等の支払額	△370,257	△881,169
法人税等の還付額	345	1,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,278,514	5,069,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△151,728	△120,936
有形固定資産の売却による収入	2,299,600	-
無形固定資産の取得による支出	△720	△57,300
投資有価証券の取得による支出	△49,954	△20,160
投資有価証券の償還による収入	-	11,844
貸付金の回収による収入	1,540	1,106
その他	△36,257	19,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,062,481	△165,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,400,000	△2,400,000
長期借入金の返済による支出	△115,904	△85,110
社債の償還による支出	△203,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△212	-
配当金の支払額	△106,190	△124,674
その他の支出	△5,459	△10,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,830,765	△2,660,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,221	97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,507,008	2,244,040
現金及び現金同等物の期首残高	855,626	1,147,768
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	62,823	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,425,458	3,391,809

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,952,248	4,684,011	301,160	46,567	11,983,987	—	11,983,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,837	—	—	29,634	52,471	△52,471	—
計	6,975,085	4,684,011	301,160	76,201	12,036,459	△52,471	11,983,987
セグメント利益	1,314,235	1,365,539	50,034	41,608	2,771,418	—	2,771,418

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,342,492	3,737,609	295,425	104,600	12,480,127	—	12,480,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,164	—	—	29,634	73,798	△73,798	—
計	8,386,656	3,737,609	295,425	134,234	12,553,925	△73,798	12,480,127
セグメント利益	1,510,007	894,374	54,300	88,019	2,546,702	—	2,546,702

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 会計方針の変更

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」及び「不動産事業」の退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更による「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」及び「不動産事業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。